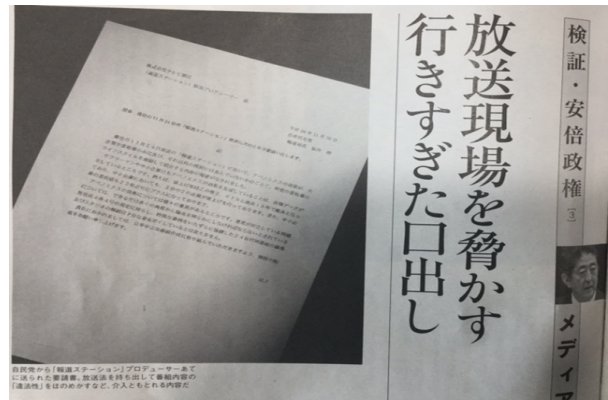


## 放送現場を脅かす 行きすぎた口出し

表題は朝日新聞『アエラ』2016年7月11日号「集中連載 検証・安倍政権」である。

リードから一政治とメディアの緊張関係が崩れている。政府や自民党が、テレビ番組の制作現場に「公平性」を求めて横やりを入れているのだ。電波停止という「脅し」が利いているためか、テレビ局は反発するどころか萎縮する。国民の知る権利が危機にある。



14年11月26日の夕方、テレビ朝日に、1枚のファクスが送られてきた。宛名は〈報道ステーション〉担当プロデューサー殿。差出人には、自民党の当時の報道局長名が記されていた(写真)。〈11月24日付「報道ステーション」放送に次のとおり要請いたします〉という表題に続き、番組内容について〈アベノミクスの効果が、大企業や富裕層のみに及び、それ以外の国民には及んでいないかのごとく(中略)報道がなされました〉と批判。さらに、意見が対立している問題は多角的に報じるべきだとした放送法第4条4項を挙げ、〈同番組の編集及びスタジオの解説は十分な意を尽くしているとは言えません〉としている。



要請は一見、公正な報道を望んでいるだけのように見える。だが、こうした政権与党による働きかけは、その後のテレビの選挙報道に一定の「効果」をもたらしている。「街頭インタビューがテレビから消えた。因果関係の証明は難しいが、私は自民党の要請によって、番組内容に明らかな変化が起きたとみている」上智大学の水島宏明教授はそう話す。

まもなく投票日を迎える参院選。水島氏が、NHKと民放各局の報道番組を調べたところ、NHKが与党自民党を取り上げる時間が長い傾向にあるという。「露出時間が長いほど投票で支持を得やすいことは、研究でも明らかです」(水島氏)

たび重なる安倍政権のメディアへの働きかけが、国民の知る権利を脅かす。

「執拗かつ巧妙」TBS「NEWS23」のアンカーを務めていた岸井成格氏は、何度もそう繰り返した。

(2016年7月9日)